公立大学法人岡山県立大学第4期中期計画

目 次

前文、基本理念、基本方針、中期計画の期間及び教育研究上の基本組織	P1
第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	P2
第2 法人の経営に関する目標を達成するためとるべき措置	P9
第3 予算、収支計画及び資金計画	P12
第4 短期借入金の限度額	P12
第5 剰余金の使途	P12
第6 重要な財産の譲渡等に関する計画	P12
第7 その他規則で定める事項	P12
用語説明	P16

公立大学法人岡山県立大学第4期中期計画

前文

公立大学法人岡山県立大学は、時代の要請や社会・経済情勢の変化を捉えながら、地域志向の有為な人材を輩出するとともに、学術文化の進展及び地域産業の振興に寄与することを使命とし、地域において期待される拠点大学となることを目指す。これを実現するため、第4期中期目標に基づく中期計画を次のとおり定める。

基本理念

公立大学法人岡山県立大学は、「人間尊重と福祉の増進」という建学の理念と、「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」という教育研究の理念を基本理念とする。

基本方針

- ・育成する人材像
確かな専門的知識・能力と逞しく人生を切り拓く人間力を兼ね備え、社会の諸問題を解決するイノベーションを起こせる人材を育成する。
- ・学術研究の方向性
特徴ある学部構成を活かして、独創的研究を推進するとともに異分野融合研究やグローバルな共同研究を推進する。
- ・地域貢献の方針
地域に根ざした大学として、教育・研究の成果を地域に還元し、学生の県内定着を図るとともに、本学キャンパスを地域住民や地域企業が集う場として活用する。

中期計画の期間及び教育研究上の基本組織

中期計画の期間

中期計画の期間は、令和7年4月1日から令和13年3月31日までとする。

教育研究上の基本組織

第4期中期計画期間において、各学部及び各研究科にそれぞれ次の学科及び専攻を置き、中期目標の達成に向けて取り組むとともに、組織について必要な見直しを行う。

学部	保健福祉学部	看護学科 栄養学科 現代福祉学科 子ども学科
	情報工学部	情報通信工学科 情報システム工学科 人間情報工学科
	デザイン学部	ビジュアルデザイン学科 工芸工業デザイン学科 建築学科
研究科	保健福祉学研究科	看護学専攻（博士前期課程） 栄養学専攻（博士前期課程） 保健福祉学専攻（博士前期課程） 保健福祉科学専攻（博士後期課程）
	情報系工学研究科	システム工学専攻（博士前期課程） システム工学専攻（博士後期課程）
	デザイン学研究科	デザイン学専攻（修士課程）

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 教育

(1) 教育内容

[1]

学生自身の専門分野の知識や技術を基礎として、他分野の専門家と協働できる能力を育成するために、学部、研究科は、分野間連携（学部間、研究科間の連携）、学部大学院連携（学部と大学院の連携）、さらには学外連携（国内外の大学、研究機関、企業との連携）による教育を充実させる。

成果指標

【定性】 分野間（学部間、研究科間）の連携教育や連携プログラムの設置

【定量】 学外連携教育（国内外の大学、研究機関、企業）の実績数

対象	現状(R5年度)	目標(R12年度)
学外連携教育 (国内外の大学、研究機関、企業)	8件	15件

[2]

保健福祉学部では、地域の人々の健康維持と増進に積極的に貢献できる保健、食・栄養、福祉、保育それぞれに関する広範な知識・技術、高い倫理観と豊かな人間性を備え、多様な社会に柔軟に対応し、力を発揮できる人材を育成するための教育内容と体制を充実させる。

保健福祉学研究科では、保健、食・栄養、福祉、保育それぞれの分野における高度専門職としての知識・技術を身に付けることにより、問題点を提起して、それを解決し得る研究能力を持つ人材を育成するための教育内容と体制を充実させる。

成果指標

【定量】 国家試験の合格率

対象	現状(R1～R5 年度平均)	目標(R7～R12 年度平均)
看護師	98.54%	100%
助産師	100%	100%
管理栄養士	94.38%	95%
社会福祉士	80.82%	80%
保健師	98.82%	100%

【定量】 学生が学会等で発表した件数/人

対象	現状(R1～R5年度平均)	目標(R7～R12年度平均)
保健福祉学研究科	0.61件	0.65件

[3]

情報工学部では、Society 5.0 の実現と発展など情報工学に関する能力に加えて、電子通信工学、機械システム工学、人間工学を中心として幅広い知識を活用し、倫理的な意識を持ち、人間・社会・自然との調和を図りながら、超スマート社会*や地域産業の持続的発展に貢献できる技術者を育成する教育を学科間連携体制の整備などにより充実させる。

情報系工学研究科では、情報技術の活用能力を持ってグローバルな視野に立ち、超スマート社会や地域産業において中枢で活躍できる技術者を育成する教育を充実させる。

成果指標**【定量】 就職率**

対象	現状(R1～R5年度平均)	目標 (R7～R12年度平均)
情報工学部	98.82%	99%

【定量】 大学院進学率

対象	現状(R1～R5年度平均)	目標 (R7～R12年度平均)
情報工学部	35.1%	37%

【定量】 進路決定率

対象	現状(R1～R5年度平均)	目標 (R7～R12年度平均)
情報系工学研究科	96.4%	98%

[4]

デザイン学部では、デザイン対象の拡張やAIなどの技術革新に対して、積極的にチャレンジできる人材を育成するため、実践を重視した教育や学外に向けた成果発表などの活動を推進する。

デザイン学研究科では、学生の研究の質の向上を目指し、領域横断的な教育・研究に取り組むとともに、学外への研究成果発表を推進する。

成果指標**【定量】 学生が学外に向けて成果発表した件数/人**

対象	現状(R5年度)	目標 (R7～R12年度平均)
デザイン学部 (2年次生以上)	1.46件	1.8件

【定量】 修了生が在学中に学外に向けて成果発表した件数/人

対象	現状(R5年度)	目標 (R7～R12年度平均)
デザイン学研究科	2.71件	3.0件

[5]

豊かな教養と社会が求める視点や基礎能力を持つ自立した社会人として個々の能力を発揮できる人材を育成するため、グローバル化に対応できるコミュニケーション能力の修得や、脱炭素化・技術進展が進む社会における学際的な課題への主体的な学びによる環境マインドの醸成など、共通教育科目をさらに充実させる。また、キャリア形成科目*によりキャリアを意識した継続的学習能力を育成する。

成果指標**【定性】 共通教育科目の課題の把握と改変****【定性】 キャリア形成科目の課題の把握と充実**

[6]

情報リテラシー教育*を充実させて、情報社会に求められている情報処理、統計、データサイエンス、AIを有効に活用できる能力を育成する。

成果指標**【定性】 情報リテラシー教育科目の課題の把握と充実**

[7]

学生への実践教育として位置付ける地域連携教育を進めるため、自治体、企業、NPO、岡山県立大学協力会*等とのパートナーシップを強化し、地域社会の発展に貢献する人材育成のための持続可能な教育プログラムを設計・実施する。

特に、予測困難な社会・環境変化に柔軟に対応できる力を身に付けるため、学部1年次生から大学院博士前期課程（修士課程）までを対象に、COC+事業*とCOC+R事業*で整備した教育プログラムを6年一貫の副専攻「吉備の杜」教育プログラムとして整理・充実させながら再構築し、継続して開講する。

成果指標

【定量】副専攻科目（選択科目）履修者の割合

対象	現状(R3～R5年度平均)	目標(R7～R12年度平均)
学部卒業生	43.1%	50%

※副専攻「吉備の杜」の自走化に伴うカリキュラム改変を踏まえ、現況値は令和7年度以降も継続して副専攻として開講する科目を対象として集計した。なお、現在の副専攻全科目を対象にした履修者の割合は60.3%となっている。

【定量】副専攻課程修了者の割合

対象	現状(R3～R5年度平均)	目標(R7～R12年度平均)
学部卒業生及び 博士前期・修士課程修了生	7%	10%

【定性】社会・環境変化や履修学生のニーズ等に基づく開講科目や授業計画等の改善状況

(2) 教育方法等

[8]

学習者が、自己のキャリア形成に資する主体的、能動的な学びを効果的かつ持続的に実践できるよう、遠隔授業などデジタル技術の進展を十分考慮した上で、学生、教職員からの要望を収集する制度の整備とそれらを考慮した教育研究環境のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する。

成果指標

【定性】教育研究環境のDXに向けた改善状況

[9]

「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を満たす人材を持続的に輩出するため、各種の教育データを大学レベル、学部・学科レベルで統合、活用して教育の質保証を持続的に点検・評価・改善する教学IR*を活性化し、データに基づく教育改善に取り組む。また、教学IRに関する知識や技術を持った専門教職員を配置するなど教育の質保証体制を確立する。

成果指標

【定性】大学レベル、学部・学科レベルにおける教育の質保証に向けた取組状況

[10]

学生の主体的、能動的な学びを促進し、学修者本位の教育を提供するための教授法や教育プログラムの編成法などをFD・SD*研修会等を通じて共有する。

成果指標

【定量】FD・SD活動への教員参加率

対象	現状(R1～R5年度平均)	目標(R7～R12年度平均)
全教員	77.5%	80%

2 学生の確保

[11]

入学者に求める能力、素養やその選抜方法、評価基準等を示した「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」に基づいた公平、公正な入学者選抜を実施する。志願者動向、入試データ、入学後の成績追跡調査など多面的なデータ解析を進め、入学者選抜方法の見直しと改善を図る。また、学士教育と大学院教育の連携教育を推進し、大学院における適正な定員管理に努める。

成果指標

【定性】入学者選抜方法の見直しと改善状況

【定性】大学院の適正な定員管理の状況

[12]

入試説明会、高校訪問、進学ガイダンス、SNS の活用や学生広報委員の活動等により、高校生等に対する積極的な広報活動を展開し、本学に高い関心を持ち、本学で学ぶ意欲の高い学生を確保する。また、大学院の教育・研究の魅力を効果的に発信し、大学院独自の広報活動の改善を図る。

高校生のための大学授業開放、高校の進路指導教員との意見交換会や高校生との交流をさらに深めるなど、効果的な高大連携事業の展開を図る。

成果指標

【定量】志願者倍率前年比

対象	現状(R5年度入試)	目標(R7～R12年度平均)
全学部平均	本学102.2% 中国・四国公立大学平均98.5%	中国・四国公立大学 平均以上

【定性】アンケートに基づく各事業の改善状況

3 学生の支援

(1) 学習・研究支援

[13]

附属図書館では、学生等の多様なニーズの把握に努め、新入生ガイダンス、選書イベント、図書館アンケート等を通して、教育研究・学習に必要な資料と環境の整備・充実、学習空間の提供、教育研究支援等、図書館サービスの充実に取り組む。

成果指標

【定性】附属図書館の利用状況とサービスの充実度

[14]

附属図書館、サービスラーニング室、学生会館など自主学習スペース（ラーニング・commons）の周知に努めるとともに、学生アンケート等を通じて、授業時間外に学生が主体性を持って継続して学習に取り組むことができる環境や設備等の充実に努める。

成果指標

【定性】自主学習スペース（ラーニング・commons）の充実度

(2) 生活支援

[15]

様々な悩みや不安を抱える学生が、アドバイザー教員*、学生支援コーディネーター*、学生相談室、保健室等に気軽に相談できる環境を整えるとともに、各相談窓口

が連携して適切な対応に当たるなど、充実した学生生活を送るための支援を行う。

成果指標

【定量】 各種の悩みや不安において、「相談相手がいない」学生の割合

対象	現状(R4年度)	目標(R7～R12年度平均)
在学生 (各種悩みの項目の平均値)	9.1%	8.6%

【定性】 各種相談・支援の実施状況と体制の充実度

[16]

経済的に困窮する学生が安心した学生生活を送ることができるよう学生等の実態把握に努め、奨学金など各種経済的支援制度を積極的に周知するとともに、本学の後援会等との連携や SA 制度*を活用した学内ワークスタディ*等を奨励し本学独自の幅広い援助を推進する。

成果指標

【定性】 学生向けの各種経済的支援の説明の実施状況

【定性】 SA 制度等を活用した学内ワークスタディの実施状況

[17]

ダイバーシティ&インクルージョン*推進について、教職員の理解を深めるとともに、多様な背景を持つ全ての学生のために必要かつ適切な支援の提供や環境整備を図る。

成果指標

【定量】 学生支援に資するダイバーシティ&インクルージョン推進に関する教職員研修の受講者数

対象	現状	目標(R7～R12年度延べ)
全教職員	新設のため実績なし	600人

【定性】 合理的配慮対象者への対応状況

(3) キャリア形成・就職支援

[18]

各学科の就職担当教員とキャリア・就職相談室の連携を強化し、就活動向やニーズに応じたガイダンスや個別支援を実施するなど、学生の意向や特性、能力、適性に合わせた就職支援活動を行う。

成果指標

【定量】 学生の就職率

対象	現状(R1～R5年度平均)	目標(R7～R12年度平均)
学部卒業生	97.8%	98%

【定性】 就職活動の動向やニーズに応じた支援活動の実施状況

[19]

社会で求められる人材を輩出するため、自治体・企業等と連携し、各種インターンシップへの学生の参加や企業の受入を促進するとともに、卒業生・修了生アンケートや就職先アンケートなど IR を踏まえたキャリアガイダンス等の開催により、学生のキャリア意識を醸成する。

成果指標

【定性】 キャリアガイダンス、インターンシップガイダンスの開催状況

[20]

希望する将来の実現に向けて、同窓会等との連携強化により、卒業生・修了生とのネットワークを拡充し、学生がキャリアについて思案する機会を提供する。

成果指標

【定性】 卒業生・修了生とのネットワーク強化とキャリアイベントの実施状況

[21]

学生自身が大学生活を充実させるための学生自治組織である学友会の活性化に資する必要かつ最適な支援を行う。また、学生等の自己発見、市民性の育成、地域の課題解決力の習得を目的として、単位認定に無関係な準正課活動*と正課外活動（サークル活動、ボランティア活動等）の双方の活動を促すための情報提供や活動支援を実施する。

成果指標

【定量】 大学公認団体加入率

対象	現状(R1～R5年度平均)	目標(R7～R12年度平均)
学部在学生	50.8%	60%

【定性】 準正課活動及び正課外活動の情報の提供、研修会等の支援活動の実施状況

4 研究

[22]

企業等との連携研究、公募型研究助成の獲得、管理、運営をサポートするURA*や専門職員を配置し、科学研究費、公募型研究助成費、共同研究、受託研究、奨励寄附金等の外部研究資金の獲得を支援する体制を充実させ、保健福祉学、情報工学、デザイン学の各分野に関する独創的で高い水準の研究を一層発展させるとともに、学内での公募により研究費を助成する競争的資金制度を活用し、複数の分野の研究者が連携して実施する特徴的な異分野融合研究を推進する。また、教育・研究シーズを活用して、県内の企業、行政機関、地域のニーズに応えつつ、産学官連携による新たな商品開発や産業の創出につながる研究を支援する。

成果指標

【定量】 外部研究資金獲得金額及び獲得件数

対象	現状(R1～R5年度平均)	目標(R7～R12年度平均)
獲得金額	149,000千円	165,000千円
獲得件数	161件	180件

【定性】 学内競争的資金制度の見直し状況

【定性】 産学官連携の推進状況

5 地域貢献、グローバル化

(1) 学生の県内定着

[23]

副専攻「吉備の杜」の履修を通して地域への愛着心を育むとともに、自治体、岡山県立大学協力会、同窓会等との連携強化により、在学生だけでなく卒業・修了生へ県内の企業、医療機関、行政機関等の魅力を伝えるための情報を提供することで、地域に求められる人材の県内定着を推進する。

成果指標**【定量】** 県内就職率

対象	現状(R1～R5年度平均)	目標(R12年度)
学部卒業生	48.5%	53.8%

【定性】 自治体、岡山県立大学協力会等との連携強化の取組状況

(2) リカレント教育等

[24]

「吉備の杜創造戦略プロジェクト」で開設したリベラルアーツ*プログラム、公開講座、研究会について、社会ニーズに応じて整理・充実させながら再構築しつつ継続して開講するとともに、社会人や中高生向けの専門的な講座等の充実を図る。さらに、オンラインプラットフォームの活用等により柔軟な学習機会を提供する。

成果指標**【定性】** リカレント教育等の取組状況

(3) 研究成果の還元

[25]

企業や経済団体への訪問等を通して、地域社会から本学へのニーズをとらえて地域や企業の課題解決や持続的発展に貢献する。さらに、地域や大学等のイベント等で教育・研究の成果と研究シーズを積極的に発信することにより、共同研究に繋げるなど地域社会に信頼される「知の拠点」としての役割を果たす。

成果指標**【定量】** アクティブラボの実施件数

対象	現状(R5年度)	目標(R12年度)
アクティブラボ	91件	125件

【定量】 研究シーズ・イノベーションの発信件数

対象	現状(R5年度)	目標(R12年度)
学外のシーズ発表会等	23件	30件

[26]

行政機関や公共的な団体等との情報共有や意見交換の場を整備し、地域の経済、教育、医療、社会福祉、観光等様々な分野での協働を推進するとともに、委員会、協議会等に委員として参加するなどして、政策の立案や施策の推進に貢献する。

行政機関に限らず医療機関や地域の関係団体等へも専門的知見・技術を提供することで、研究成果を地域社会に還元する。

成果指標**【定性】** 行政機関等との意見交換、連携、協働、委員等応嘱の状況

(4) グローバル化

[27]

すでに国際交流協定を締結している大学を含め、アジア・オセアニア地域や英語圏を中心に、共同研究やワークショップ等を通して教員や学生間の交流を深めた上で、単位互換、交換留学等の観点に立って交流先を整備・拡充する。また、県内の企業等と協働して、現地法人での海外研修制度を確立する。

成果指標

【定量】 交換留学・海外研修の実施件数及び学生参加者数

対象	現状(R5年度)	目標(R12年度)
実施件数	8件	15件
学生参加者数	90人	100人

[28]

国や自治体の留学支援事業を活用して学生の短期・長期の海外留学を促進する。また、生活環境を含めた学びの環境を整備することにより、高度な知識・技能の獲得を志向する短期・長期の海外からの留学生の受入れを推進する。

成果指標

【定量】 留学支援事業への応募件数及び採択件数

対象	現状(R5年度)	目標(R12年度)
応募件数	2件	5件
採択件数	1件	5件

【定量】 外国人留学生の受入人数

対象	現状(R6年度)	目標(R12年度)
外国人留学生	13人	20人

[29]

グローバルカフェ等の多言語を使用する多文化間交流イベントを実施し、キャンパスに居ながら国際感覚を身に付けられる場を提供することで、多様な文化、地域、人の面から俯瞰的に物ごとを捉える力を育む。

成果指標

【定性】 多文化交流の推進に向けた取組状況

第2 法人の経営に関する目標を達成するためとるべき措置**1 業務運営の改善及び効率化等**

(1) 大学運営

[30]

学外理事や各学部・研究科の外部評価委員、県内企業や自治体などの幅広い意見等も参考に開かれた大学づくりを進めつつ、大学のマネジメント力を強化し、長期的かつ経営的な視点で運営体制の効率化を図る。また、教員と事務職員が相互理解の下、一丸となって大学運営に取り組む教職協働を推進する。さらに、学内会議の効率化や各種事務手続の合理化などの業務改善や、DXの推進に取り組む。

成果指標

【定性】 運営組織体制の見直しや業務の効率化に向けた状況

【定性】 教職協働で取り組む活動実績

(2) 法令遵守、安全管理等

[31]

社会的責任が強く求められる公立大学法人として、研修等の実施や相談体制の充実により、コンプライアンス及び研究者倫理の遵守に努めるとともに、各種ハラスメント等が起きない教育研究や修学・職場環境の確保など人権侵害行為の防止や排

除に取り組む。

成果指標

【定量】 ハラスメント等防止研修の参加者数

対象	現状(R5年度)	目標(R7～R12年度延べ)
全教職員	63人	450人

[32]

健康診断の受診やストレスチェック受検はもとより、産業医など専門家等を活用して教職員の心身両面の健康管理を行うとともに、教職員相互のコミュニケーションを図り、明るく風通しの良い職場環境の維持・向上に努め、精神疾患等の予防や早期発見、再発防止に取り組む。

教育研究活動における事故防止のための安全マニュアルや様々な事象に伴う危機に対応するための危機管理マニュアルを適宜見直し、改善を図るとともに、大規模地震や風水害、火災など災害発生時に迅速かつ適切に対応できるよう、実態に即した防火・防災訓練等を実施する。

成果指標

【定性】 防火・防災訓練・研修等の実施状況

【定性】 明るく風通しの良い職場づくりに向けた取組状況

(3) 教職員の確保・育成等

[33]

様々なネットワークを活用した教員の募集や、大学事務への熱意を持った職員の採用を行うとともに、多彩な研修や適正な評価を実施し、高い意欲・倫理観と知識・技術・経験を備えた教職員を育成する。さらに、学内におけるダイバーシティを推進するなど、多様な人材の確保や特性に合った育成等に努める。

特に教員については、教育・研究・社会貢献・管理運営の各業務に対する意欲・資質向上のため、個人評価を実施するとともに、より有効な評価制度となるよう不断の見直しを行う。

成果指標

【定性】 教職員個人評価における適正な評価の実施状況

【定量】 岡山県主催の主幹級・プレ課長級研修の受講率

対象	現状(R6年度)	目標(R12年度)
法人事務職員	5%	20%

(4) 施設・設備の維持管理等

[34]

長期的視点に立ち、耐用年数や重要度などを考慮した計画的な施設・設備の維持管理や大規模修繕を適切に行うとともに、学内照明のLED化をはじめとする脱炭素化に向けた取組を推進し、環境にも配慮した安全かつ快適な教育研究環境を確保する。

成果指標

【定性】 施設・設備の適切な維持管理と脱炭素化に向けた取組状況

[35]

学内 ICT 環境の更なる情報セキュリティ確保に向けて、システムの改善・強化を図るとともに、研修の継続的实施等により人的対応スキルの向上を図る。併せて、DX 推進に対応した業務全般の環境の改善・強化を図るとともに、情報伝達・情報共

有手段の見直しや必要性の再検討を行う。

成果指標

【定性】情報セキュリティ確保及びDX推進に向けた取組状況

2 財務内容の改善

[36]

ふるさと納税制度の活用など県と連携するとともに、様々な機会をとらえて同窓生や企業等から幅広く寄附金を募り、自己収入の増加を図る。また、大学施設について、教育研究活動の利用状況を踏まえ、学外者の利用促進に取り組むなど有効活用を図る。

各種事業について、費用対効果を踏まえ、縮小・廃止を含めた事業見直しを実施し、予算配分に反映させるとともに、事業実施後の効果検証を行い、効果的・効率的な予算執行に努める。

成果指標

【定性】寄附金などの自己収入確保に向けた取組状況

【定性】事業の見直し状況

3 自己点検・評価、広報活動等

(1) 自己点検・評価

[37]

IRに基づく自己点検・評価体制を拡充し、教育・研究・管理運営に関するデータに基づいて着実にPDCAを実施するとともに、地方独立行政法人評価委員会や認証評価機関による評価結果等を大学運営の改善に適切に反映させ、教育研究活動等における内部質保証を推進する。

全学センターにおいては、重点目標や事業内容を明確にするなどして、各センターが果たすべき役割に基づく業務を実施する。

成果指標

【定性】PDCAサイクルの制度と運用の見直し状況

(2) 広報活動等

[38]

社会のニーズや大学のブランドイメージを反映した各種広報ツールの開発、見直しに取り組むとともに、WEBサイト、SNS等での情報発信に加えて、メディアに積極的に働きかけ、戦略的な広報活動を展開することで大学の魅力を広くPRし、認知度の向上を図る。

教育研究活動や法人経営に関する情報をわかりやすく公開し、大学運営の透明性の確保をより一層推進する。

成果指標

【定量】WEBサイトでの情報発信件数

対象	現状(R5年度)	目標(R9年度)
本学公式WEBサイトに掲載するお知らせ記事	363件	400件

※数値目標は令和9年度までに達成した上で維持し、令和10年度以降は質の向上を目標とする。

【定性】各種広報ツールの活用・発信コンテンツの見直し状況

第3 予算、収支計画及び資金計画

別紙のとおり

第4 短期借入金の限度額

限度額 3億円

第5 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

第6 重要な財産の譲渡等に関する計画

西辛川宿舍の廃止に伴い、不要となる土地及び建物を岡山県に納付する。

第7 その他規則で定める事項

1 施設及び設備に関する計画

個別施設計画に基づき、第4期中期計画期間中に行う。

2 中期目標の期間を超える債務負担

なし

3 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の使途

教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

4 その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし

(別紙)

予算、収支計画及び資金計画

1 予算（令和7年度～令和12年度）

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	14,196
補助金	3,428
自己収入	5,288
授業料及び入学金検定料収入	5,070
雑収入	218
受託研究等収入及び寄附金収入	446
目的積立金取崩収入	188
計	23,546
支出	
教育研究経費	4,866
人件費	13,952
一般管理費	4,312
受託研究等経費及び寄附金事業費等	416
計	23,546

[積算にあたっての基本的な考え方]

- 1 中期目標期間中の予算は、令和7年度見積額を基礎に算定している。
- 2 目的積立金取崩収入は、第3期中期目標期間の目的積立金残額を第4期中期目標期間の業務の財源に充てることについて、地方独立行政法人法第40条第4項の規定により、知事から承認されるものとして算定している。
- 3 ベースアップは考慮していない。

[人件費の見積り]

総額13,358百万円を支出する。(退職手当は除く。)

- 1 上記金額は、役員報酬、教職員給料、諸手当及び法定福利費に相当する費用である。
- 2 岡山県からの派遣職員を除く教職員の退職手当については、公立大学法人岡山県立大学職員退職手当規程(及び公立大学法人岡山県立大学役員退職手当規程)に基づいて計算し、その額が運営費交付金で措置されているものとして見込んでいる。

[運営費交付金の算定方法]

- 1 運営費交付金については、令和7年度の運営費交付金額を踏まえ試算しており、各事業年度の運営費交付金については予算編成過程において決定される。

[一般管理費のうちの大規模修繕費の見積り]

- 1 大規模修繕費については、令和7年度以降予定の施設整備事業を踏まえ試算しており、その額が施設整備費補助金で措置されているものとして見込んでいる。

[受託研究等の見積り]

- 1 受託研究等収入及び寄附金収入については、前期中期目標期間中の収入実績を基礎に今期中期目標期間中の収入見込額を計上している。

2 収支計画（令和7年度～令和12年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	21,935
経常費用	21,935
業務費	19,235
教育研究経費	4,969
受託研究等経費	314
役員人件費	224
教員人件費	10,918
職員人件費	2,810
一般管理費	2,298
財務費用	—
雑損	—
減価償却費	402
収入の部	21,345
経常収益	21,345
運営費交付金	14,196
授業料収益	4,290
入学金収益	558
検定料収益	222
受託研究等収益	332
寄附金収益	114
補助金収益	1,415
財務収益	—
雑益	218
純利益	△590
積立金取崩額	402
目的積立金取崩額	188
総利益	—

注) 受託研究等経費は、受託事業費、共同研究費等を含む。

3 資金計画（令和7年度～令和12年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	24,159
業務活動による支出	21,530
投資活動による支出	2,014
財務活動による支出	—
第5期中期目標期間への繰越金	615
資金収入	24,159
業務活動による収入	21,343
運営費交付金による収入	14,196
授業料及び入学金検定料による収入	5,070
受託研究等収入	332
寄附金収入	114
補助金収入	1,413
その他の収入	218
投資活動による収入	2,014
財務活動による収入	—
第3期中期目標期間からの繰越金	802

注) 第5期中期目標期間への繰越金は、岡山県立大学学術研究振興事業基金65百万円及び目的積立金残額550百万円である。また、第3期中期目標期間からの繰越金は、岡山県立大学学術研究振興事業基金65百万円及び目的積立金残額737百万円である。

用語説明 本文中の「*」を付けている用語を説明しています。

用語	掲載箇所	説明
超スマート社会	3	サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会を実現するための取組として内閣府が提唱した Society 5.0 で 2030 年頃の具体化を目標とされた“必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、様々なニーズにきめ細かに対応できる社会”。
キャリア形成科目	5	学生が生涯にわたり着実にキャリアを形成していき、自分の生き方を考えるための教育科目。
情報リテラシー教育	6	情報を正しく読み解き、発信できる能力を身に付けるための教育。
岡山県立大学協力会	7	岡山県立大学と岡山県内の産業界等との密接な協働により、強力な産学官連携体制を構築し、産業振興及び企業人材の育成を推進するとともに、教育研究活動の充実を図ることを目的とした団体。
COC+事業	7	魅力ある就職先の創出と、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を支援する、文科省の補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の採択を受けた取組。本学では“地域で学び、地域で育つ”ことにより地域社会の発展に貢献できる資質・能力を培う副専攻「岡山創生学」を開設した。
COC+R 事業	7	大学が地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための教育改革と、出口（就職先）と一体となった教育プログラムで若者の地元定着と地域活性化を推進する文科省の補助事業「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」の採択を受けた取組。本学では、副専攻を大学院まで拡充し、各専門を活かし企業の課題解決に取り組む PBL 演習と、分野横断型の大学院での共通教育「研究科クロスセクション科目」が特徴の副専攻「吉備の杜」として発展させた。
IR	9	Institutional Research の略で、大学における意思決定及び計画立案に必要なデータ及び情報の収集・分析・提供により効果的な運営を支援する活動。
FD・SD	10	FD は“Faculty Development”の略で、学習者を中心とした大学改革を目指して、授業方法やカリキュラム内容を改善・向上させるための組織的取組。SD は“Staff Development”の略で、教職員が、大学等の運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させる取組。

用語	掲載箇所	説明
アドバイザー教員	15	学生が修学・課外活動・健康・人間関係など学生生活全般にわたって相談することができる教員。学生それぞれに所属学科の専任教員をアドバイザーとして設定している。
学生支援コーディネーター	15	教育上の配慮が必要な学生等の支援を円滑に行うための心理学に関する専門知識や経験を有した職員。
SA制度	16	Student Assistant の略で、学生に学業や学生生活を支援する業務を行わせることで学生相互の成長を図るとともに、業務に対する給与支給により学生への経済的支援を行う制度。
学内ワークスタディ	16	学生が大学の業務に携わることで賃金を得ながら職業意識・職業観を育むことができる活動。
ダイバーシティ&インクルージョン	17	個々の多様性を受け入れ、それぞれの個性や能力を発揮できる社会の実現を目指すこと。
準正課活動	21	大学・教職員の関与を必須とする学生の主体的な地域活動。
URA	22	University Research Administrator の略で、大学において研究者及び事務職員とともに、研究資源の導入促進、研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行って、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化を支える業務に従事する人材。
リベラルアーツ	24	特定の専門分野に偏らず、人間性の全体的な発達と人格の成熟を目指す教育。